



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社アイドマーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <http://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076 (439) 7880
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,175	9.1	753	57.0	735	52.2	488	107.2
27年3月期	6,574	13.5	479	△3.7	483	△4.5	235	△11.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80.19	—	26.3	22.4	10.5
27年3月期	38.89	—	22.0	20.2	7.3

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,990	2,564	64.3	379.37
27年3月期	2,567	1,146	44.6	189.11

（参考）自己資本 28年3月期 2,564百万円 27年3月期 1,146百万円

（注）当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	616	△38	851	2,107
27年3月期	387	△163	△64	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	18.7	5.3
29年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00	—	12.8	—

（注）平成28年3月期の期末配当金内訳 記念配当15円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,352	2.5	822	9.2	809	10.0	526	7.8	77.85

（注）当社は、年次で業績管理を実施しているため、通期業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	6,760,000株	27年3月期	6,060,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,088,689株	27年3月期	6,060,000株

(注) 当社は、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月17日(火曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、「私たちは、国際社会の中で社員一人一人の自己の成長と企業の安定、発展をはかり感謝と誠意をもって顧客へサービスを提供し社会に貢献しつづける。」という経営理念のもと、食品スーパーマーケットを始めとする流通小売業に対し統合型の販売促進支援を提供しております。

株式会社電通が発表した「2015年 日本の広告費」(平成28年2月)によると、平成27年の国内広告費は6兆1,710億円(前年比100.3%)と堅調に推移した一方、当社のサービス先である流通小売業の業種別広告費は1,898億円(前年比98.0%)と前年をわずかに下回りましたが、スーパーマーケット、ドラッグストアなど当社の注力業種の広告費については、依然として伸長しております。

このような状況の中、当社は、「明日の売り場を変える提案。」をキーワードに、スーパーマーケット・ドラッグストア等、流通小売業の販売促進ニーズに対応できる総合的なサービスの開発を進めてまいりました。

当事業年度においては、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータなどに独自のトレンド情報やアンケート調査の結果を組み合わせたマーケティングデータ分析システムが本格稼働を開始したことにより、消費行動の分析によるセールスプロモーション提案の改善等、クライアント満足度向上施策の実施に取り組んでまいりました。

また、本社制作センターの竣工により、制作機能を集約するとともに、制作体制の効率化、マーケティングチームの強化を行うことにより、サービス提供体制の最適化を図ってまいりました。

さらに、新規事業領域における進捗として、食品メーカー広告市場への本格的な参入を目指して、食品メーカーに対する協業提案サービスを開始しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,175,710千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は753,123千円(前年同期比57.0%増)、経常利益は735,907千円(前年同期比52.2%増)、当期純利益は488,253千円(前年同期比107.2%増)となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(次期の見通し)

当社のクライアントである流通小売業界においては、魅力的な商品設定や適切な流通活動を行ったとしても、消費者がその商品を認知し、関心を持ち、消費行動に至らなければ販売には結びつかないことから、販売促進活動は事業運営上重要なものとなっております。また、近年では、コンビニエンスストアのみならず、食品販売を拡大しているインターネット通販など異業種との競争が激化するなどマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社が提供している統合型販促支援事業に対する需要も堅調に推移することが見込まれると考えております。

以上を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、売上高7,352百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益822百万円(同9.2%増)、経常利益809百万円(同10.0%増)、当期純利益526百万円(同7.8%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比較して1,422,663千円増加し、3,990,381千円となりました。これは主に、現金及び預金1,437,422千円、売掛金46,636千円の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比較して4,125千円増加し、1,425,808千円となりました。これは主に、未払法人税等が65,538千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金35,800千円、長期借入金28,692千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して1,418,538千円増加し、2,564,573千円となりました。これは主に、新株の発行927,360千円、当期純利益の計上488,253千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,430,210千円増加し、2,107,469千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、616,585千円(前年同期比229,373千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益731,953千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38,243千円(前年同期比124,929千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101,087千円、無形固定資産の取得による支出20,093千円、投資有価証券の売却による収入90,217千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、851,868千円(前年同期は64,863千円の使用)となりました。これは、株式の発行による収入927,360千円、長期借入金の返済による支出64,492千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。今後の配当政策につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元の実施を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化と事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

当社株式は、平成28年3月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

平成28年3月期の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき平成28年3月期の業績等を勘案したうえで、東京証券取引所マザーズ市場への上場を記念いたしまして1株当たり15円の記念配当を実施することとし、平成28年3月期の1株当たり期末配当予想を15円とすることを平成28年5月6日の取締役会で決議いたしました。なお、本件につきましては、平成28年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を基本水準とし、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境に関するリスク

当社は、日本国内における流通小売業界に依存しており、当社の業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境のみならず、流通小売企業各社の景況等に影響されやすい傾向にあります。このリスクに対して、流通小売業の取引先に加え、食品メーカー等を含めた新規取引先の開拓を行い、特定の業界に依存している状況からの転換を図っていく考えであります。国内の景気や個人消費の動向等の経済環境並びに流通小売業界における景況等が悪化した場合には、取引先数の減少や取引先における販売促進費の抑制が想定され、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先の依存について

当社は、株式会社バローに対して、折込広告を主力媒体とした販促物の企画・提案・デザイン・制作等の販売促進支援サービスを提供しており、同社に対する売上高の割合は過半を占めております。現状において、当社は同社と安定的な取引関係にあります。何らかの要因により取引関係に問題が生じた場合、あるいは販売促進政策の変更等があった場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争激化に関するリスク

当社は、流通小売業に対して、折込広告を主力媒体とした販促物の企画・提案・デザイン・制作等の販売促進支援サービスを事業領域としておりますが、当該領域においては多くの企業が事業展開をしております。当社では、販促物の企画・提案・デザイン・制作などのサービスを自社にて一貫して提供することにより、他社との差別化をしておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 組織体制に関するリスク

i 特定経営者への依存について

当社の代表取締役である蛭谷貴は当社の創業者であり、経営方針や経営戦略の立案をはじめ、営業戦略や新サービス開発等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、経営体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築に努めておりますが、何らかの理由により、同氏が業務執行できなくなった場合、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 人材の確保、育成について

当社において、今後の事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要であります。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、事業規模の拡大に合わせ、人員の増強や組織再編等の内部管理体制の充実を図ってまいりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンプライアンスに関するリスク

i 法的規制について

当社が販売促進支援活動の過程で作成する、折込広告をはじめとする販促物は、その表現について「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「不正競争防止法」、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」、「著作権法」及び「商標法」等の規制を受けております。

当社が行っている事業は販売促進支援サービスであり、実際に商品・サービスを供給している者には該当しないため、当社が直接的にこれらの規制の対象となるわけではありませんが、販促物の企画立案や制作に携わることから、当該販促物に不当な表示がなされた場合には、当社の社会的な信用や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ii 情報管理体制について

当社は、消費者の購買行動を測定・蓄積・分析し定量的に評価する目的で、取引先のPOSデータをはじめとする重要な情報を取り扱っております。このため、当社では、情報セキュリティ規程の制定・周知、役職員に対する情報セキュリティに関する教育研修の実施、プライバシーマークの認証取得等、情報管理体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、不正侵入や故意又は過失により、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する社会的な信用低下等により、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii 訴訟等について

当社では、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟、紛争は生じておりません。また、当社が法令等遵守を徹底しているため、今後も当社に関連する訴訟、紛争の可能性は低いものと考えております。

しかしながら、今後何らかの事情によって当社に関連する訴訟、紛争等が発生した場合において、当社が的確に対応できなかった場合には、損害賠償請求や社会的な信用低下等により、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等に関するリスク

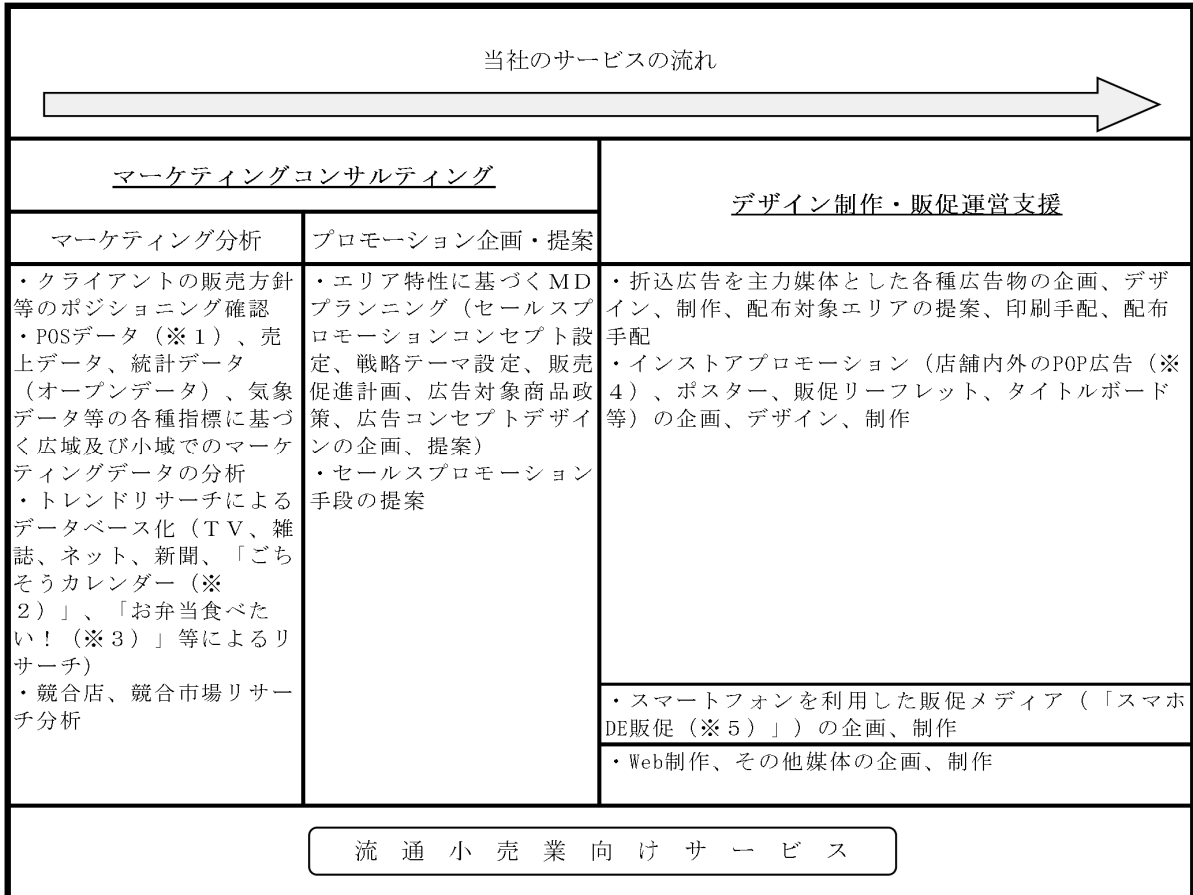
当社又は当社の取引先において、地震、洪水、火災等の災害や電力その他社会インフラの障害等の事故等が発生した場合には、製造、調達、物流等の機能が停止又は制限される可能性があり、当社の業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、食品スーパーマーケットをはじめとする流通小売業への販売促進に関わる企画・提案・デザイン・販促物の制作までをトータルでサポートするサービス（以下「統合型販促支援事業」といいます。）を主たる事業内容としております。

統合型販促支援事業は、当社がクライアントの要請に応じて「マーケティング」、「データ分析」、「リサーチ」、「インターネット」、「スマートフォン」等を取り入れたプロモーション企画を提供し、折込広告を主力媒体とする広告物のデザイン・制作支援までを一気通貫で行うサービスを主な業務としております。

なお、当社は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



当社の提供する統合型販促支援事業は、食品スーパーマーケットをはじめとする流通小売業のクライアントに対して、セールスプロモーションに即した商品価値や商品価格を消費者へアピールし、販売に至るまでの経路全体をリアルとネットでカバーする統合型の販売促進サービスであり、このサービスをARSS（Aidma Retail Support Systemの略称）と称して事業展開しております。

当社の顧客である流通小売業界においては、魅力的な価格設定や適切な流通活動を行ったとしても、顧客がその商品を知らなければ販売には結びつかないことから、販売促進活動は事業運営上欠かせないものとなっております。また、近年では、コンビニエンスストアのみならず、食品販売を拡大しているインターネット通販など異業種との競争が激化し、消費者に対する訴求力、消費者の目線に立ったアピール、科学的なマーケティング手法などに対するニーズが高まっております。

このため、当社ではこのようなニーズに対応するため、原則としてクライアントオフィスに常駐する販売促進支援チーム（平成28年3月末現在で11社のクライアントに常駐）、東京営業本部を中心としたマーケティング・プランニングチーム、富山本社を中心としたデザイン支援チームを組成し、販売促進の企画提案からデザイン制作までをトータルで支援する制作支援体制（※6）を構築することにより、以下のサービス（ARSS）をクライアントの要請に応じて、組み合わせ提供することで販売促進支援委託料を収受しております。主な販売促進支援委託料の内容は、販売促進成果物の折込広告を収入媒体としており、マーケティング分析、企画・提案、デザイン制作等の提供サービス全体を加味した単価に折込広告の制作支援部数を乗じた額であります。

[マーケティングコンサルティング]

当社では、クライアント毎の市場・エリア特性に適したマーケティングコンサルティングを提供するため、マーケティングデータ分析システム（※7）を用いたマーケティングデータ分析や流通小売業の販売促進活動を受託してきたノウハウに基づき、ビッグデータ（※8）を単に収集・分析するのみでなく、流通小売業に精通した社内人材が分析結果の解釈からの仮説設定までを担当することで、クライアントへの最適な施策の立案、実行、評価、改善というPDCAサイクルの実行を内容とするサービスを提供しております。

具体的なサービス内容としては、各種マーケティングデータ・トレンドデータ（※9）の収集分析、クライアントの戦略方針・市場・エリア特性を踏まえたセールスプロモーションコンセプト設定、戦略テーマ設定、販売促進計画、広告対象商品政策、広告コンセプトデザインの企画、提案や競合店、競合市場調査等を提供しております。

[デザイン制作・販促運営支援]

当社では、クライアント単位でエリア特性やセールスプロモーションコンセプトに即した折込広告等の販促物のデザインや制作、印刷・配布手配までの支援サービスを提供しております。

具体的なサービス内容としては、流通小売業の主力広告媒体である折込広告に加え、店舗内外のPOP広告、販促リーフレット等のデザイン制作支援を提供しております。

また、上記のサービスの提供に加えて、近年急速に発展するスマートフォンを活用した販売促進サービスの展開やWeb企画・制作等を付加サービスとして提供しております。

[用語解説]

※1. POSデータ

「POS」は、Point of sales（販売時点）の略称であり、「POSデータ」とは、店舗で商品を販売する毎に商品の販売情報を記録したデータを示すものであります。

※2. ごちそうカレンダー

「ごちそうカレンダー」とは、消費者の生の声を、流通小売業の売場や商品開発に反映させることで、地域の豊かな食生活の実現を目指すことを目的として当社が開設したモニターサイトを示すものであります。

※3. お弁当食べたい！

「お弁当食べたい！」とは、当社で開発したソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた「お弁当」がテーマのソーシャルアプリケーションであり、「お弁当」に関するコミュニティ及びトレンド情報サイトを示すものであります。

※4. POP広告

「POP」は、Point of purchase（購買時点）の略称であり、「POP広告」とは、購買時点となる売り場において、消費者に対してその商品やサービスの存在を知らせ、価値を訴求し、購入意欲を高めるための広告・宣伝物を示すものであります。

※5. スマホDE販促

「スマホDE販促」とは、インターネット上で折込広告やデジタルカタログ等を閲覧できる当社サービスを示すものであります。

※6. 制作支援体制

「制作支援体制」とは、富山本社、沖縄、宇都宮、大連（中国・非連結子会社）の各制作拠点において、自社デザイナー、ディレクター及びオペレーターによる独自のデザイン・制作システムでの制作支援体制を示すものであります。

※7. マーケティングデータ分析システム

当社の扱う「マーケティングデータ分析システム」とは、マーケティングに用いるクラウド型の総合分析システムであり、POSデータ（※1）、売上データ、統計データ（オープンデータ）、気象データ等の各種指標を複合的に分析が可能な当社開発システムを示すものであります。

※8. ビッグデータ

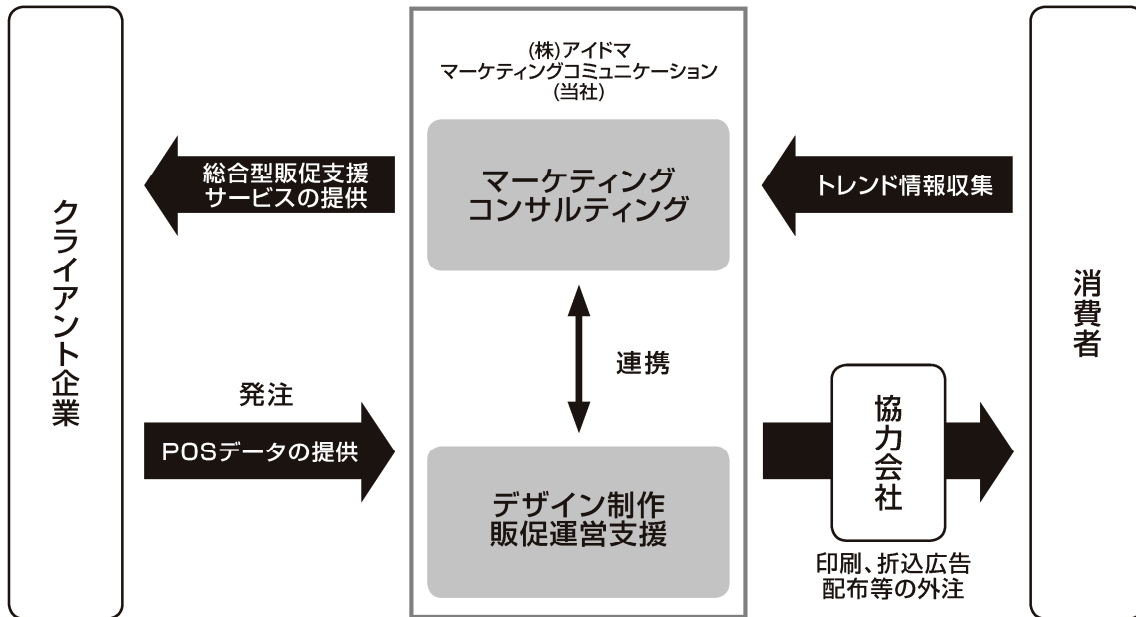
当社の扱う「ビッグデータ」とは、主として流通小売業がその販売実態や顧客の購買実態を正確に理解するために必要となる膨大なデータのうち、一般的に使用されるデータベース管理システムなどのソフトウェアツールでは記録や保管、解析が難しいようなサイズのデータ集合体であり、POSデータ（※1）、売上データ、統計データ（オープンデータ）、気象データ等の各種データを示すものであります。

※9. トrendデータ

「トレンドデータ」とは、当社がTV、雑誌、インターネット、新聞等により収集している食に関する流行や傾向の情報を示すものであります。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、国際社会の中で社員一人一人の自己の成長と企業の安定、発展をはかり感謝と誠意をもって顧客へサービスを提供し社会に貢献しつづける。」を経営理念とし、「商品」、「店舗」、「消費者」に関するありとあらゆるデータとクリエイティブをもとに、統合型販促支援サービスを行うことで、クライアントの皆様の抱える課題に対し、新たな時代の販売促進を実現するコンサルティングファームとして常に「新しいバリュー」を提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な利益成長を目指して、継続的な事業拡大の観点から、各サービスにおける成長性や効率性の向上に取り組んでおり、「売上高」及び「経常利益」を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載の課題に対応していくことが経営上重要であると認識しております。

このため当社は、サービス品質の継続的な向上、優秀な人材の採用・教育等を通じた営業力強化によるさらなる新規顧客の獲得及び当社の販売促進支援サービスの領域を食品メーカー等へ展開していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 自社サービスのさらなる強化

当社の提供する流通小売業に対する販売促進支援サービスが永続的に競争力を獲得していくためには、クライアントの既存店ベースの売上や利幅の改善により、サービスが客観的に測定可能な形で価値として認められる必要があります。

このため、従来より実施している流通小売業に対する販売促進支援サービスを継続的に品質向上させていくとともに、食品メーカー等に対する販売促進支援を行うことで当社営業領域を拡充することや、マーケティングチームの拡充やインターネット技術を活用したターゲティング効果の高い販売促進支援をより一層強化することにより、当社サービスのさらなる強化を図ってまいります。

② 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社は、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であり、かつ、課題であると認識しております。

新卒・中途採用の強化により、当社の求める資質を兼ね備えており、かつ、当社の企業風土にあった人材の登用を進めるとともに、教育体制の整備を進め人材の定着と能力の底上げを行ってまいります。それにより、着実に組織体制の強化を図ってまいります。

③ 知名度の向上

当社は、自社サービスの利用拡大と企業価値の向上を実現するためには、当社の提供する流通小売業に対する販売促進支援サービスの継続的な改良によりクライアントの認知を高めることでサービスブランドの確立を図るだけでなく、サービスを提供する当社の知名度も高めていくことが重要であると考えております。

他社との連携や優秀な人材の獲得等を有利に進めるためにも、当社では、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

当社は、事業規模を拡大すると同時に企業価値を継続的に高めていくためには、内部管理体制のさらなる強化が必要であると考えております。社内規程や業務マニュアルの整備、定期的な社内教育の実施等を通じて業務の標準化と業務効率の向上、並びに法令遵守の徹底を図るとともに、内部監査の実施等により内部管理体制の実効性を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,221	2,391,644
受取手形	5,370	3,755
売掛金	666,409	713,046
仕掛品	35,961	18,352
原材料及び貯蔵品	8,881	7,222
前渡金	—	78,808
繰延税金資産	26,509	13,621
その他	106,212	18,847
流動資産合計	1,803,567	3,245,298
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※2 218,237	※1,※2 205,323
構築物(純額)	※2 18,438	※2 22,213
車両運搬具(純額)	※2 8,662	※2 5,292
工具、器具及び備品(純額)	※2 32,913	※2 32,001
リース資産(純額)	※2 31,774	※2 47,646
土地	※1 227,505	※1 227,505
有形固定資産合計	537,530	539,982
無形固定資産		
ソフトウェア	37,219	45,724
リース資産	3,091	5,035
その他	906	906
無形固定資産合計	41,216	51,665
投資その他の資産		
投資有価証券	78,912	77,055
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,562	31,419
繰延税金資産	31,315	—
その他	39,851	41,198
投資その他の資産合計	185,404	153,435
固定資産合計	764,151	745,083
資産合計	2,567,718	3,990,381

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,927	474,058
買掛金	441,781	455,789
1年内返済予定の長期借入金	※1 64,492	※1 28,692
リース債務	7,471	13,519
未払金	179,822	81,005
未払費用	30,885	33,087
未払法人税等	64,553	130,091
賞与引当金	—	5,000
その他	53,719	75,692
流動負債合計	1,280,653	1,296,937
固定負債		
長期借入金	※1 105,537	※1 76,845
リース債務	28,631	41,825
繰延税金負債	—	3,179
その他	6,862	7,021
固定負債合計	141,030	128,871
負債合計	1,421,683	1,425,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	513,680
資本剰余金		
資本準備金	—	463,680
資本剰余金合計	—	463,680
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,062,678	1,550,932
利益剰余金合計	1,075,178	1,563,432
株主資本合計	1,125,178	2,540,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,856	23,781
評価・換算差額等合計	20,856	23,781
純資産合計	1,146,035	2,564,573
負債純資産合計	2,567,718	3,990,381

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,574,184	7,175,710
売上原価	5,110,788	5,470,905
売上総利益	1,463,396	1,704,804
販売費及び一般管理費	※1 983,779	※1 951,680
営業利益	479,616	753,123
営業外収益		
受取利息	1,355	758
受取配当金	528	557
為替差益	6,730	2,685
その他	551	809
営業外収益合計	9,165	4,810
営業外費用		
支払利息	1,917	1,253
租税公課	3,500	—
上場関連費用	—	20,773
営業外費用合計	5,417	22,027
経常利益	483,364	735,907
特別利益		
固定資産売却益	※3 536	—
投資有価証券売却益	2,000	—
特別利益合計	2,536	—
特別損失		
事業構造改善費用	※2 89,312	—
投資有価証券売却損	9,782	—
固定資産売却損	※4 2,904	—
投資有価証券評価損	—	3,953
特別損失合計	101,999	3,953
税引前当期純利益	383,901	731,953
法人税、住民税及び事業税	161,638	195,487
法人税等調整額	△13,382	48,212
法人税等合計	148,255	243,699
当期純利益	235,646	488,253

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,608	0.5	25,715	0.5
II 労務費		384,802	7.5	433,459	8.0
III 外注費		4,622,323	90.4	4,866,127	89.2
IV 経費		82,340	1.6	127,994	2.3
当期総製造費用		5,115,075	100.0	5,453,296	100.0
期首仕掛品棚卸高		31,674		35,961	
合計		5,146,749		5,489,258	
期末仕掛品棚卸高		35,961		18,352	
当期製品製造原価		5,110,788		5,470,905	

(注) 当社の原価計算方法は、個別法に基づく原価法によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	50,000	6,500	936,052	942,552	992,552	7,932	7,932	1,000,484
当期変動額								
剰余金の配当			△103,020	△103,020	△103,020			△103,020
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立		6,000	△6,000	—	—			—
当期純利益			235,646	235,646	235,646			235,646
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						12,923	12,923	12,923
当期変動額合計	—	6,000	126,626	132,626	132,626	12,923	12,923	145,550
当期末残高	50,000	12,500	1,062,678	1,075,178	1,125,178	20,856	20,856	1,146,035

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	50,000	—	—	12,500	1,062,678	1,075,178	1,125,178	20,856	20,856	1,146,035
当期変動額										
新株の発行	463,680	463,680	463,680			—	927,360			927,360
当期純利益					488,253	488,253	488,253			488,253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								2,924	2,924	2,924
当期変動額合計	463,680	463,680	463,680	—	488,253	488,253	1,415,613	2,924	2,924	1,418,538
当期末残高	513,680	463,680	463,680	12,500	1,550,932	1,563,432	2,540,792	23,781	23,781	2,564,573

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383,901	731,953
減価償却費	42,124	57,158
受取利息及び受取配当金	△1,844	△1,316
支払利息	1,917	1,253
投資有価証券売却益	△2,000	—
投資有価証券売却損	9,782	—
投資有価証券評価損	—	3,953
固定資産売却益	△536	—
固定資産売却損	2,904	—
事業構造改善費用	89,312	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,032	△45,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,898	19,268
仕入債務の増減額(△は減少)	65,925	50,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
前渡金の増減額(△は増加)	—	△78,808
その他	40,603	20,939
小計	605,161	764,520
利息及び配当金の受取額	1,884	1,316
利息の支払額	△1,917	△1,253
法人税等の支払額	△217,916	△147,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,211	616,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△119,210	△7,212
投資有価証券の売却による収入	4,500	90,217
有形固定資産の取得による支出	△116,783	△101,087
有形固定資産の売却による収入	73,106	—
無形固定資産の取得による支出	△33,516	△20,093
短期貸付金の増減額(△は増加)	39,325	—
その他	△10,594	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,172	△38,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	927,360
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,396	△64,492
配当金の支払額	△103,020	—
その他	△4,447	△10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,863	851,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,174	1,430,210
現金及び現金同等物の期首残高	518,084	677,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 677,259	※1 2,107,469

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～42年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ① (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	51,226千円	—千円
土地	188,584	—
計	239,810	—

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	44,500千円	—千円
長期借入金	35,525	—
計	80,025	—

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	222,663千円	250,065千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	104,248千円	101,338千円
給料	294,811	314,577
減価償却費	23,921	14,653

※2 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
国内拠点の移転・集約費用	14,377千円	—千円
関係会社株式評価損	30,000	—
関係会社出資金評価損	8,076	—
関係会社整理費用	36,859	—
計	89,312	—

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	536千円	—千円
計	536	—

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	2,904千円	—千円
計	2,904	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,600	—	—	60,600
合計	60,600	—	—	60,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,020	1,700.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	60,600	6,699,400	—	6,760,000
合計	60,600	6,699,400	—	6,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の増加6,699,400株は、株式分割(1株につき100株に分割)による増加5,999,400株及び新株の発行(公募)による増加700,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月28日開催の第37回定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(決議予定)	株式 の種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,400	利益剰余金	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(注) 平成28年3月期の1株当たり配当金の内訳は、記念配当15円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	954,221千円	2,391,644千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△276,962	△284,174
現金及び現金同等物	677,259	2,107,469

2 重要な非資金取引の内容

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前事業年度(平成27年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金については、原則として固定金利契約とすることにより、金利変動リスクに対処しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社経営管理部において管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰表を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち、55%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当事業年度(平成28年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金については、原則として固定金利契約とすることにより、金利変動リスクに対処しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社経営管理部において管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰表を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち、49%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	954,221	954,221	—
(2) 受取手形	5,370	5,370	—
(3) 売掛金	666,409	666,409	—
(4) 投資有価証券			—
①満期保有目的の債券	30,000	30,408	408
②その他有価証券	42,165	42,165	—
資産計	1,698,168	1,698,576	408
(1) 支払手形	437,927	437,927	—
(2) 買掛金	441,781	441,781	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	64,492	65,033	541
(4) 未払金	179,822	179,822	—
(5) 未払費用	30,885	30,885	—
(6) 未払法人税等	64,553	64,553	—
(7) 長期借入金	105,537	104,852	△684
負債計	1,361,102	1,360,959	△142

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,391,644	2,391,644	—
(2) 受取手形	3,755	3,755	—
(3) 売掛金	713,046	713,046	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	30,000	30,072	72
②その他有価証券	44,261	44,261	—
資産計	3,182,707	3,182,779	72
(1) 支払手形	474,058	474,058	—
(2) 買掛金	455,789	455,789	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	28,692	29,231	539
(4) 未払金	81,005	81,005	—
(5) 未払費用	33,087	33,087	—
(6) 未払法人税等	130,091	130,091	—
(7) 長期借入金	76,845	77,381	536
負債計	1,279,569	1,280,645	1,075

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	6,746	2,793
関係会社出資金	3,762	3,762
敷金	31,562	31,419

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	954,221	—	—	—
受取手形	5,370	—	—	—
売掛金	666,409	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30,000	—	—
合計	1,626,002	30,000	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,391,644	—	—	—
受取手形	3,755	—	—	—
売掛金	713,046	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	30,000	—	—
合計	3,108,446	30,000	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	64,492	28,692	28,692	28,692	18,736	725
合計	64,492	28,692	28,692	28,692	18,736	725

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	28,692	28,692	28,692	18,736	725	—
合計	28,692	28,692	28,692	18,736	725	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,408	408
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,408	408
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,408	408

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,072	72
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,072	72
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,072	72

2. 関係会社出資金

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社出資金3,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42,165	10,063	32,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,165	10,063	32,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42,165	10,063	32,101

(注)非上場株式(貸借対照表計上額6,746千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,261	10,063	34,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,261	10,063	34,197
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,261	10,063	34,197

(注)非上場株式(貸借対照表計上額2,793千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	94,717	2,000	9,782
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	94,717	2,000	9,782

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について38,076千円(関係会社株式30,000千円、関係会社出資金8,076千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、有価証券について3,953千円(投資有価証券3,953千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	4,472千円	4,275千円
未払事業税	6,645	6,967
賞与引当金	—	1,534
有形固定資産	1,848	—
事業構造改善費用	12,911	—
投資有価証券	5,326	262
関係会社出資金	36,812	6,469
その他	3,034	2,982
繰延税金資産小計	71,052	22,492
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	71,052	22,492
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,245	△10,416
その他	△1,981	△1,633
繰延税金負債合計	△13,226	△12,050
繰延税金資産の純額	57,825	10,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
住民税均等割等	0.7	
その他	△1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.9%から解消が見込まれる期間が平成27年4月1日以後のものについては35.0%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)パロー	3,805,631	統合型販促支援事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)パロー	3,820,478	統合型販促支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛都碼科技有限公司	中国大連	5,000	デザイン制作業	(所有)直接100.00%	役員兼任	業務委託(注)	29,396	未払金	644
							業務委託に係る前渡(注)	92,898	前渡金	78,808

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 業務委託に係る取引については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	蛭谷 貴	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接48.46 間接18.02	当社代表取締役	当社銀行借入に係る債務被保証(注)	80,025	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金融機関からの借入に対して、当社の代表取締役である蛭谷貴より債務保証を受けております。なお、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	189円11銭	379円37銭
1株当たり当期純利益金額	38円89銭	80円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成27年10月15日開催の取締役会決議により、平成27年11月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	235,646	488,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	235,646	488,253
期中平均株式数(株)	6,060,000	6,088,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。